

たま

投稿規定

長さは400字以内(趣旨を変えない範囲で、手直しすることがあります)。
 宛先は〒690-8668、松江市殿町383、山陰中央新報社編集局「こたま」係。
 FAX番号0852(32)3520、電子メール kodama@sanin-chuo.co.jp
 郵便番号、住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。実名掲載。採用分には図書カードを贈呈。他紙との二重投稿、採否の問い合わせ、原稿の返却はお断りします。差出人不明の場合は掲載しません。

無視できない核のごみ問題

松江市西川津町

大石 健夫 69歳

原発施設解体や廃炉作業で生じる低レベル放射性廃棄物の一部を、原子力規制委員会の更田豊志委員長が「各原発の敷地内で埋設処分も検討すべ



き」という考えを示したとの報道があった。

現在は低レベル放射性廃棄物だけが、いずれ核のごみ全ての最終処分地として、原発設置地が候補になることは目に見えてくる。

島根原発3号機の審査申請や、2号機再稼働に対して各自治体は「検証」や「安全」に対し厳しい

条件をつけたようだが、原発を推進する側にとっ

ては、各自治体が容認したという事実だけで十分だ。

は「化石燃料は枯渇して、今の再生エネルギー技術ではその代替は不可能だ」と決めつける。火力発電所の廃炉は解体すれば終わりだが、原発は稼働を終えてから(金を生み出さなくなつてから)廃炉処理と管理に多

大な経費がかかることは答えようとはしない。

現在のような社会、経

済活動をやっていく上でも核のごみ問題を無視してはならない。